



2026 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名	ポ ー ル ト ウ ウ イ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
代表者名	代表取締役社長 橘 鉄 平 (コード番号：3657 東証プライム)
問合せ先	取締役 CFO 山 内 城 治 (Email：ir@ptw.inc)

投資家のみなさまからのご質問について（2027 年 1 月期 第 2 四半期決算発表後）

当社は、2026 年 9 月 14 日の 2027 年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算発表以降に、投資家のみなさまより頂戴した主なご質問に対する回答内容について公表いたしましたので、お知らせいたします。

本開示は情報発信の強化と、株主・投資家のみなさまのご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものであり、回答内容は開示時点での情報を記載しております。時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として記載しております。

以 上

投資家のみなさまからのご質問について（2027 年 1 月期 第 2 四半期決算発表後）

■ 当期（2027 年 1 月期）業績関連

Q1：上期業績の振り返りに関する回答

当社グループの 2027 年 1 月期上期業績は、国内ソリューション及び海外ソリューションの双方が堅調に推移した結果、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも当初計画を上回る進捗となりました。

国内ソリューションでは、ゲーム分野を中心に需要が堅調に推移し、売上高、営業利益とも当初想定を上回りました。また、海外ソリューションにおいても、前期から進めてきた事業構造改革の効果が顕在化しており、売上高、営業利益とも当初予想を上回りました。特に海外では、収益性の低い事業の整理や組織体制の最適化に取り組んできた結果、収益性が着実に向上しており、売上成長だけに依存しない収益構造への転換が進んでいます。

当社は、過去数年にわたり事業ポートフォリオの見直しと収益体質の強化を重要な経営課題として取り組んでまいりました。当上期は、その成果が業績として具体的に現れ始めた期間であり、一時的な利益の上振れではなく、再成長に向けた基盤整備が着実に進展していることを示す結果であったと認識しています。

Q2：通期予想の見通しに関する回答

当社グループは、Q1 のとおり上期業績は順調に推移しておりますが、現時点において 2027 年 1 月期の通期業績予想は期初公表値を据え置いております。

国内ソリューションでは、上期まで順調に推移した一方、第 3 四半期初にあたる 8 月から 9 月にかけて、休日配列の影響等により稼働日数が想定を下回る状況がありました。このため、期初時点で想定していた下期の成長シナリオに対してやや慎重な見方をしております。一方、海外ソリューションでは、前期に実施した事業構造改革の効果が継続しており、下期においても収益性の改善が見込まれています。

当社としては、国内ソリューションにおいて一部影響が見込まれるものの、海外ソリューションがこれを補完することで、通期業績予想における営業利益の達成を見込んでおります。

また、営業利益に加え、上期に計上した為替差益等も寄与していることから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益以上に順調な進捗となっております。今後、大きな事業環境の変化等がない限り、各利益段階において着実な推移が継続するものと考えています。

Q3：海外ソリューションの利益率改善に関する回答

当社は、海外ソリューションの利益改善を一時的なコスト削減効果のみとは考えておりません。前期まで続いていた事業整理や組織再編に伴う一時費用の剥落が利益改善に寄与している一要因ですが、それに加えて、収益構造改革の成果が着実に顕在化しているものと認識しています。

前期に実施した事業構造改革により、収益性の低い事業の整理や組織体制の最適化を進めた結果、固定費負担が低減し、事業運営の効率化が進みました。また、足元ではローカライズ QA 等比較的収益性の高い分野が堅調に推移しており、事業ポートフォリオの改善も進展しております。

当社としては、前期までの構造改革によって収益創出力そのものが改善していると考えており、海外ソリューションは今後のグループ成長を支える重要な事業基盤の一つになるものと期待しています。

■ 来期以降の業績関連

Q4：来期以降の収益性成長に関する回答

当期の利益成長には、前期より進めてきた事業構造改革の効果が含まれているため、当期と同様の大幅な利益改善が毎期継続するものではないと認識しています。一方で、当社グループは収益構造改革を通じて利益創出力の改善を進めており、来期以降は持続的な成長に向け、以下の取り組みを重点的に推進してまいります。

既存事業の強化

- ・各サービスにおける生産性向上
- ・ソフトウェアテスト自動化の推進

新たな成長機会の創出

- ・AI を活用したサービスの高度化
- ・サイバーセキュリティを含む国内 Tech 領域の拡大

AI 技術の活用は、ヒトの手による品質検証サービスを代替するものではなく、品質検証業務の効率化や付加価値向上を実現する手段と位置付けています。海外ソリューションにおいて外部企業と開発を進めているゲームデバッグ AI ツールも、中長期的には従来の人月型サービスに加え、高付加価値かつ収益性の高いサービス展開につながる可能性があると考えています。

当社は、人月型ビジネスによる安定的な収益基盤を維持しながら、高付加価値サービスの比率を高めることで、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

Q5：ゲームデバッグの需要減少への懸念に関する回答

当社は AI 技術を積極的に活用する立場である一方、ゲームデバッグ業務の大部分を AI が代替するまでには相応の技術的課題が存在すると認識しています。

近年、生成 AI や自動テスト技術の進展を背景として、ゲームデバッグ業務の自動化に対する期待が高まっています。しかしながら、当社は AI を活用した自動化技術の開発・検証を進める中で、自動化による効率化には一定の可能性がある一方、ヒトによる体験価値の評価を置き換えることには依然として大きな課題が存在すると認識しております。実際に、ゲームデバッグの自動化は業界全体で長年取り組みが続けられているテーマであるものの、現時点においてヒトによる評価を大幅に代替する技術は確立されておらず、当社においてもその難易度を認識しております。

ゲームデバッグは、下記のようなヒトの感覚や主観的判断が求められる工程が数多く存在し、一般的なソフトウェアテストのように「正しく動作するか」を確認するだけではありません。

- ・プレイヤー体験の評価
- ・ゲームバランスの検証
- ・操作性や UI/UX の評価
- ・シナリオや世界観との整合性確認
- ・想定外のプレイパターンの検証

例えば、RPG においてレベル上げに一定の時間や労力を要することは、一見すると「不便さ」や「非効率性」に見えるかもしれませんが、その過程で得られる達成感や成長実感こそが、ゲームの面白さを形作る重要な要素となっています。仮に AI が「最短時間でレベルアップできる設計」や「ストレスの少ないゲーム進行」を導き出したとしても、それが必ずしもプレイヤーにとって最も魅力的なゲーム体験につながるとは限りません。ゲームにおける品質とは、単なる効率性や利便性ではなく、適度な困難、試行錯誤、達成感といった感情的価値を含むものだからです。

このように、ゲーム品質の評価には論理的な正誤判定だけでは捉えきれない要素が数多く存在します。当社は、こうしたヒトの感覚や体験価値に関わる評価こそがゲームデバッグにおいて重要な役割を果たしていると考えており、現時点の AI による完全な代替は容易ではないと認識しています。

そのため当社は、AI を脅威としてではなく、ゲームデバッグ及び品質検証サービスの競争力を高めるための手段として活用してまいります。

Q6：ゲーム市場の成長性に関する回答

ゲーム市場では、大型タイトルの開発期間長期化や開発規模の拡大が進んでいます。また、グローバル展開の拡大に伴い、ローカライズ QA や多言語カスタマーサポート等に対するニーズも高まっています。

加えて、ゲーム産業は世界的に見ても高い成長が期待される市場の一つです。外部機関の調査によれば、ゲーム産業は今後 10 年間で最も高い成長が期待される産業の一つとされています。また、世界のゲーム市場は技術革新や収益化モデルの多様化等を背景に、年平均成長率（CAGR）8%で成長すると予測されています。

市場の拡大に加え、ゲームの高品質化、複雑化及びグローバル化が進展することで、品質検証に求められる専門性は今後も高まっていくものと考えております。当社は、長年にわたり培ってきたゲームデバッグ及び品質検証のノウハウに加え、ローカライズ QA やグローバル展開支援等のサービスを通じて、こうした市場成長を着実に取り込んでまいります。

■ 特別優待関連

Q7：記念優待の実施に関する回答

当社は、上場 15 周年という節目を迎えたことに加え、これまで進めてきた事業構造改革の成果が業績面に表れ始めていることから、株主のみなさまへの感謝の意をお伝えするとともに、再成長に向けた取り組みの成果を共有したいとの考えのもと、本制度を実施することといたしました。

当社は、事業ポートフォリオの見直しや収益性改善に取り組む中で、多くの株主のみなさまに中長期的な視点からご支援いただいてまいりました。特に業績改善途上の局面においても当社を信頼し、保有を継続いただいた株主のみなさまの存在は、当社の企業価値向上を支える重要な基盤であったと考えております。

そのため、本優待では継続保有いただいている株主のみなさまにより厚い内容となる設計としております。当社としては、株価の短期的な変動ではなく、事業成長や企業価値向上の成果を株主のみなさまと共有しながら、中長期的な視点で当社を応援していただける株主層を拡大していきたいと考えております。

Q8：継続保有 1 年以上の条件に関する回答

継続保有 1 年以上とは、2027 年 1 月 31 日時点を優待基準日とし、2026 年 1 月 31 日及び 2026 年 7 月 31 日の株主名簿に連続して、同一株主番号にて記載又は記録される状態を指します。

下表のとおり、2027 年 1 月末時点で 1,000 株以上を保有いただいている株主のみなさまは特別優待の対象となります。その上で、2026 年 1 月末及び 2026 年 7 月末の時点において当社株式を保有いただいていた株主のみなさまについては、継続保有 1 年以上の条件を満たすものとして、より充実した内容の優待ポイントを進呈いたします。

保有株数	2026 年 1 月末 <済>	2026 年 7 月末 <済>	2027 年 1 月末 (予定)	年間配当※ (予定)	優待獲得	継続条件
株主 A	100 株	100 株	1,000 株	16 円/株	○	○
株主 B	0 株	0 株	1,000 株	16 円/株	○	×
株主 C	1,000 株	0 株	1,000 株	16 円/株	○	×
株主 D	2,000 株	1,000 株	100 株	16 円/株	×	—

※当期の年間配当予想。内、8 円は中間配当として 2026 年 7 月末を基準とする株主に支払済み。

当社は、今回の特別優待を通じて、中長期的な視点で当社をご支援いただいている株主のみなさまへ感謝をお伝えしたいと考えております。そのため、2027 年 1 月末時点で 1,000 株以上を保有いただいている方を幅広く優待対象とする一方、継続保有いただいている方には、より充実した内容の優待ポイントを進呈いたします。進呈された株主優待ポイントは、電子マネー・ポイント（1 ポイント＝1 円相当として交換可能）、商品、サービス等と交換することが可能です。

なお、当社は上場来減配することなく累進配当を継続しております。2026 年 10 月 30 日の当社株式終値：340 円を基準に算定した配当利回りは 4.71%となります。優待ポイントは 2,000 株保有時が上限となりますが、配当金には当然に上限がなく、保有株数に応じて還元額が増加いたします。

【優待ポイント表】（1 ポイント≒1 円、2026 年 10 月 30 日終値基準）

当社株式保有数	継続保有：1 年未満 <総合利回り>	継続保有：1 年以上 <総合利回り>
1,000 株以上 1,499 株以下	10,000 ポイント <7.65%> 配当：4.71%+優待：2.94%	11,000 ポイント <7.94%> 配当：4.71%+優待：3.24%
1,500 株以上 1,999 株以下	16,000 ポイント <7.84%> 配当：4.71%+優待：3.14%	18,000 ポイント <8.24%> 配当：4.71%+優待：3.53%
2,000 株以上	23,000 ポイント <8.09%> 配当：4.71%+優待：3.38%	27,000 ポイント <8.68%> 配当：4.71%+優待：3.97%

Q9：継続的な優待制度の導入に関する回答

当社は、株主還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。今回の特別優待については、上場 15 周年という節目における単発の記念優待と位置付けておりますが、多くの株主のみなさまからご意見やご質問を頂戴しており、株主優待制度に対する関心の高さを改めて認識しております。当社としても、今回の反響や株主のみなさまからいただくご意見を踏まえながら、今後の株主還元施策のあり方について検討を進めてまいります。今後も、配当、株主優待及び IR 活動を含めた総合的な株主還元の充実を図るとともに、企業価値向上を通じて「長く保有したい」と思っただけの会社を目指してまいります。

なお、当社は短期的な売買を目的とした保有ではなく、中長期的な視点で企業価値向上とともに目指していただける株主のみなさまとの関係構築を重視しております。そのため、仮に将来的に継続的な株主優待制度を導入する場合には、より多くの株式を継続的に保有いただいている株主を重視した制度設計も、選択肢の一つとして考えております。

■ その他

Q10：主要株主の異動に関する回答

当社は、2026 年 9 月 29 日付で主要株主の異動に関するお知らせを公表しております。本件は株主個別の投資判断によるものであり、当社の事業戦略、成長方針、業績見通し又は財務基盤に変更を生じさせるものではないと認識しております。

<https://pdf.irpocket.com/C3657/xoA3/MuFf/TFSK/wJQL.pdf>（2026 年 9 月 29 日公開）

一方で、当社は株主優待制度の導入や IR 活動の強化等を通じて、個人投資家を含む幅広い投資家のみなさまとの接点拡大に取り組んでおります。その結果、株主数は初めて 1 万人を超える等、株主基盤の拡大が進んでおります。また、足元では新たな機関投資家からの面談依頼も増加しており、当社の事業内容や成長戦略に対する関心の広がりを実感しております。

当社としては、今回の株主構成の変化を、中長期的な株主層の多様化や市場流動性の向上につながるものと捉えております。今後も企業価値向上と適切な情報開示を通じて、より多くの投資家のみなさまとの建設的な対話を進めてまいります。

Q11：プライム市場の上場維持に向けた取り組みに関する回答

当社は、東京証券取引所プライム市場上場維持基準への適合を最優先課題として取り組んでおります。一方で、将来的な不確実性に備えるため、スタンダード市場への上場申請についても並行して検討・準備を進めております。プライム市場の上場維持には、流通株式時価総額の向上が不可欠であると認識しております。その実現に向けて、2026 年 3 月 18 日に公表した改善計画に基づき、「収益性の回復・再成長の実現」と「株式市場における信頼回復・認知向上」の両面から取り組みを進めております。

今後も、業績向上と企業価値向上を最優先課題として取り組むとともに、株主価値及び投資家層の拡大に資する施策について、継続的に検討・実行してまいります。

Q12：IR 活動に関する回答

当社は、株式市場におけるプレゼンス強化に向けた取り組みを推進しております。当期第 3 四半期（2026 年 8 月～10 月）中に配信した、主なコンテンツは以下のとおりです。

- ▶ SynX 株式会社 生成 AI 活用を安全面から支援する「生成 AI 利活用セキュリティ支援サービス」を提供開始
<https://pdf.irpocket.com/C3657/xoA3/IjHJ/XM5F/BTOI.pdf>（2026 年 10 月 15 日公開）
- ▶ Side International Holdings Limited 当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ
<https://pdf.irpocket.com/C3657/xoA3/f6yw/oxEV/TjAv.pdf>（2026 年 10 月 20 日公開）
- ▶ アナリストレポート
Shared Research
<https://pdf.irpocket.com/C3657/xoA3/IjHJ/AA86/s4IN.pdf>（2026 年 10 月 2 日更新）
FISCO
<https://pdf.irpocket.com/C3657/xoA3/SFxs/rRom/Zhst.pdf>（2026 年 10 月 9 日更新）

- ▶ 会社説明会（IRTV、2026 年 10 月 14 日オンライン開催）
<https://pdf.irpocket.com/C3657/xoA3/IjHJ/pTXXP/WYAx.pdf>（動画リンク・Q&A）
- ▶ 経営者対談（エコノミスト エミン・ユルマズ氏 × 当社取締役 CFO 山内城治）
<https://www.youtube.com/watch?v=1VN9Lfnvvp4>（前編）再生時間：14 分 11 秒
https://www.youtube.com/watch?v=00_Nfo5aomg（後編）再生時間：13 分 16 秒

こうした取り組みを通じて、事業内容や成長戦略に対する理解を深めていただくとともに、新たな投資家のみなさまとの接点創出に努めております。今後も継続的な情報発信と投資家のみなさまとの対話を通じて、業績に裏打ちされた企業価値の向上を目指してまいります。

以 上

【免責事項】

本資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」（Forward-looking Statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。